全警協発第102号

令和6年6月4日

協会長　各位

(一社)全国警備業協会

専務理事　黒木　慶英

フリーランス法施行前実態調査について

謹　啓

　貴協会におかれましては、平素から当協会運営につきまして格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

　さて、この度、みだしの件につきまして、警察庁を通じて公正取引委員会及び厚生労働省から当協会に対し別添文書のとおり協力依頼がございました。

　つきましては、業務ご多忙のところ恐縮に存じますが、管内加盟員各位に対し周知下さいますようお願い申し上げます。

　回答に関する詳細は下記のとおりなります。

　なお、別添文書に記載されている「別紙1」は添付されていないことを申し添えます。

謹　白

記

【回答用ＵＲＬ】

<https://www.jftc.go.jp/fllaw_limited/freelancesurvey2024_q3LgsNjc.html>

【回答期間】

令和６年５月２７日（月）から同年６月１９日（水）まで

【調査に関する問合せ先】

設問１０から設問１３まで以外に関するお問い合わせ

公正取引委員会事務総局経済取引局取引部取引企画課

フリーランス取引適正化室　戸塚、鈴木、廣地、黒川

電話番号：０３－３５８１－５４７９（直通）

メールアドレス：freelancesurvey2024@jftc.go.jp

設問１０から設問１３までに関するお問い合わせ

厚生労働省雇用環境・均等局総務課

雇用環境政策室　庄司、木村、向島、尾崎

電話番号：０３―３５９５－３２７５（直通）

メールアドレス：seisakusitsu13@mhlw.go.jp

以上